

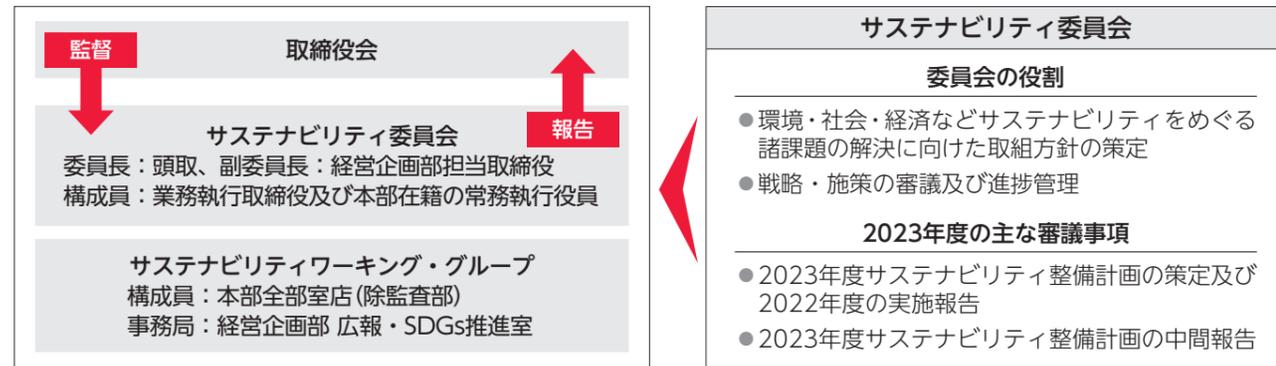
サステナビリティ経営体制

サステナビリティに関するガバナンス態勢

当行は経営理念の実現に向け長期的な視点で地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決を図るため、取締役会の監督のもと、サステナビリティ関連施策を推進する体制を構築しています。

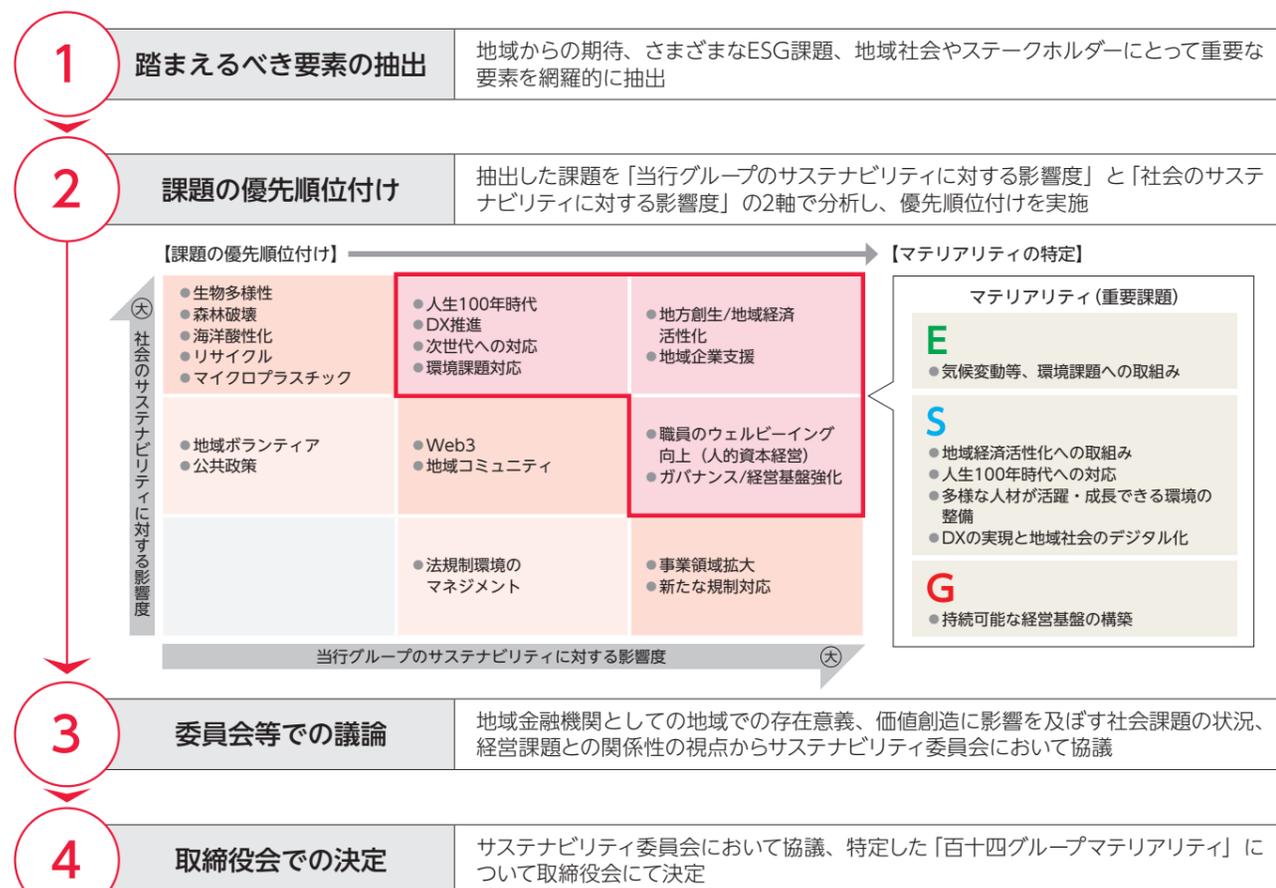
具体的には頭取を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、気候変動を含む環境・社会に係る機会及びリスクへの対応方針や取組計画等を策定・実行しており、重要な事項については取締役会へ付議しています。監査等委員及び監査部長は、サステナビリティ委員会にオブザーバーとして、取組方針の策定や戦略・施策の審議に参加し、進捗管理状況の報告を受けています。また、2023年度以降の役員報酬については、サステナビリティ経営に関する目標（CO₂排出量削減、女性役員比率向上等）の達成状況を加味しています。

お客さま・地域社会の持続可能性向上に向けた取組を組織横断的に協議することでサステナビリティ経営の推進・強化を図っています。



マテリアリティの特定プロセス

現在の外部環境やステークホルダーから求められるESG要素を踏まえ、当行がグループ全体で取り組むべき重点課題を整理し、「百十四グループマテリアリティ」として特定しています。



百十四グループマテリアリティ

マテリアリティ	機会とリスク	主な取組み	サステナビリティKPI	2023年度実績	対応するSDGs
地域経済活性化への取組み	▶機会 ●地域活性化に向けた産学官金連携領域の拡大 ●地域企業の経営課題の高度化・多様化に伴うコンサルティングニーズの拡大 ▶リスク ●地域の人口減少・経済低迷による持続可能性の低下 ●地域企業の経営課題への対応遅れによる企業業績の悪化	●地方公共団体等との共創体制の構築による「まち」の活性化 ●百十四グループによる法人のお客さまの課題解決に向けた伴走	●地域の課題解決に向けた取組件数： 150件(2030年度までの累計) ●法人のお客さまへのコンサルティング等の提供件数：年間3,000件(2030年度)	23件 1,424件	8, 9, 11
	▶機会 ●人生100年時代に向けた資産形成・資産運用ニーズの拡大 ▶リスク ●高齢化社会の更なる進展による社会構造変化への対応遅れがもたらす競争力の低下	●百十四グループによる個人のお客さまの生涯のライフデザインへの伴走 ●将来世代に対する金融教育の実践	●資産形成をサポートする顧客数：16万人(2030年度) ●金融教育受講者数：3万人(2030年度までの累計)	11.4万人 4,132人	1, 4, 8
多様な人材が活躍・成長できる環境の整備	▶機会 ●職員のウェルビーイング実感による人材力の持続的成長 ●多様な人材の活躍推進による新たな価値創造 ▶リスク ●社会構造変化や価値観の多様化への対応遅れによるエンゲージメント低下及び人材流出 ●職員の生活の質(QOL)低下による人材力低下	●ダイバーシティ&インクルージョン推進による多様な人材が活躍できる職場環境の整備 ●挑戦機会創出による「働きがい」と、ワークライフバランス充実による「働きやすさ」の向上 ●健康経営推進に向けた健康増進施策の実施	●エンゲージメントスコアの持続的向上 ●女性役員者 ^{*1} 比率：30%以上(2026年度末) ^{*2} *1 役員とは支店長代理または調査役と同等以上の役職(管理職を含む)の職員 *2 2026年度までに新たな目標を再設定	65pt 29.0%	3, 5, 8
DXの実現と地域社会のデジタル化	▶機会 ●デジタル技術の進展による業務・サービスのデジタルシフト ●地域社会のデジタル化に向けたソリューションニーズの高まり ▶リスク ●デジタル化への対応遅れ及び異業種参入による競争力低下	●デジタルを活用した業務プロセス改革及びデジタルチャネルの高度化 ●SNSやホームページ等のコンテンツ拡充 ●百十四グループによるお客さまのDX化推進	●デジタルでつながる顧客数：40万人(2030年度) ●ICTコンサルティング取組先の倍増(2030年度)	5.9万人 104先	8, 9
気候変動等、環境課題への取組み	▶機会 ●環境課題解決に向けたファイナンス・ソリューションニーズの高まり ▶リスク ●気候変動等への対応不足による社会的信頼の低下 ●異常気象の発生や脱炭素社会への不応に伴う地域企業の業績悪化	●2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素・循環型社会への率先した取組み ●サステナブルファイナンス等によるお客さまの脱炭素化に向けた取組みの強化	●CO ₂ 排出量(Scope1・2)：2013年度比50%削減(2030年度) ●サステナブルファイナンス実行額：5,000億円、うち環境系2,000億円(2021-2030年度累計)	▲58.1% 1,954億円(うち環境系846億円)	7, 12, 13, 15
持続可能な経営基盤の構築	▶機会 ●ガバナンス態勢の高度化及び収益構造改革等による事業基盤の強化 ▶リスク ●ガバナンス不足による社会的信頼の低下 ●サイバー攻撃、災害等への対応遅れによる事業活動中断や社会的信頼の低下	●ガバナンスの強化 ●収益構造改革による企業価値の向上 ●資本戦略の強化及びリスク管理態勢の高度化 ●システム・デジタル基盤の強化	●政策保有株式の計画的削減 ●ステークホルダーとの対話拡充	連結純資産比率36.5% —	8, 11